

医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度千葉県計画に関する
事後評価

令和4年11月
千葉県

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 552,981 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。	
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2%（令和2年3月卒業生） 68.2%（令和4年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内就業率 66.6%（令和4年3月卒業生）	
	<p>（1）事業の有効性 看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、看護師確保に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うことで、効率的に運営支援が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 4,766,889 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画(第6期千葉県介護保険事業支援計画)において計画している地域密着型サービス施設等の整備に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床 1,990床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月分 1,097人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 13,359回/月分 14,914回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月分 7,471人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月分 2,789人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月分 677人/月分 	
事業の内容(当初計画)	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 整備予定施設等(アウトプット)</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 87床(3カ所) ケアハウス 29床(1カ所) 認知症高齢者グループホーム 72床(3カ所) 認知症高齢者グループホーム(オーナー型) 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 261人/月分(9カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 5カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(オーナー型) 2カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分(1カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 2カ所 認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 地域包括支援センター 21カ所 施設内保育施設 1カ所 合築・併設等 7カ所</p>	

	<p>施設の大規模修繕・耐震化整備 7カ所</p> <p>介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。 整備予定施設等（アウトプット） 宿舍 33カ所</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 整備予定施設等（アウトプット） 地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 87床（3カ所） ケアハウス 29床（1カ所） 認知症高齢者グループホーム 72床（3カ所） 認知症高齢者グループホーム（オーナー型） 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 261人/月分（9カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所（オーナー型） 5カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（オーナー型） 2カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分（1カ所） 看護小規模多機能型居宅介護事業所（オーナー型） 2カ所 認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 地域包括支援センター 21カ所 施設内保育施設 1カ所 合築・併設等 7カ所 施設の大規模修繕・耐震化整備 7カ所</p> <p>介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。 整備予定施設等（アウトプット） 宿舍 33カ所</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 38床（1カ所） ケアハウス 0床（0カ所） 認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所） 認知症高齢者グループホーム（オーナー型） 2カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所（オーナー型） 0カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（オーナー型） 0カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所（オーナー型） 0カ所 認知症対応型デイサービスセンター 0カ所 地域包括支援センター 0カ所 施設内保育施設 0カ所 合築・併設等 1カ所 施設の大規模修繕・耐震化整備 5カ所</p>

	<p>宿舎 7カ所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 11,470回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 7,167人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680人/月分 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.30】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 3,952,216 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画(第6期千葉県介護保険事業支援計画)において計画している広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： ・広域型特別養護老人ホーム 20,327床 28,053床</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 広域型特別養護老人ホーム 870人(10カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 47人(4カ所) 介護付きホーム(定員30名以上) 90人(2カ所) 介護医療院(定員30名以上) 50人(1カ所) ・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 20カ所 <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等(アウトプット) 1カ所</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 広域型特別養護老人ホーム 870人(10カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 47人(4カ所) 介護付きホーム(定員30名以上) 90人(2カ所) 介護医療院(定員30名以上) 50人(1カ所) ・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 	

	<p style="text-align: right;">20カ所</p> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 整備予定施設等（アウトプット）</p> <p style="text-align: right;">1カ所</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>広域型特別養護老人ホーム 710人（9カ所） 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 90人（6カ所） 介護付きホーム（定員30名以上）0人（0カ所） 介護医療院（定員30名以上）0人（0カ所）</p> <p>介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 7カ所</p> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う 2カ所 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>広域型特別養護老人ホーム 27,938床</p> <p>（1）事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考え</p> <p>（2）事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 94,851 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人（令和元年） 92,107 人（令和3年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 4,000 人以上（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	参加者数 1066 人 【未達成の場合の原因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護体験授業等が一部中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」） （1）事業の有効性 福祉・介護体験やセミナー等への参加者は1,066 人に上り、学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。 （2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 介護福祉現場のイメージアップ事業	【総事業費】 28,565 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間法人	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人（令和元年） 92,107 人（令和3年度） 介護福祉士養成校の入学者数 277 人（令和3年4月） 増加（令和4年4月）	
事業の内容（当初計画）	介護の魅力を伝える大使「介護の未来案内人」が若者の介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭する活動を行うことで、介護現場への理解認識を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等への派遣回数 10 回（令和3年度） SNS への投稿回数 90 回 イメージアップを促進し、若者に福祉・介護の仕事の魅力を感じてもらう。	
アウトプット指標（達成値）	派遣回数 28 回 SNS への投稿回数 74 回 【未達成の原因等】 SNS を活用した、より効率的な情報発信方法について検討しながら積極的に事業を進めていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・介護職員の就労者数：今後評価 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」） ・介護福祉士養成校の入学者数 265 人（令和4年4月） （1）事業の有効性 高校生等の若者や外国人留学生に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものと考えます。 （2）事業の効率性 実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 職場体験事業	【総事業費】 19,056 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年) 92,107 人(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	体験人数 100人以上(令和3年度)	
アウトプット指標(達成値)	体験人数 43人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設等で職場体験を実施することが困難であったため、目標値に達することができなかった。感染状況を踏まえ、実施方法等について検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 (データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」) (1)事業の有効性 実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。 (2)事業の効率性 職場体験の参加者募集にあたり、関係機関等に広く周知を図るだけでなく、福祉人材センター主催の就職フェアの参加者等、介護分野への関心が高い者に直接働きかけることにより、参加者確保を図った。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 98,891 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年) 92,107 人(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修や実務者研修等を修了した場合、その研修費用に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。また、50歳以上のシニアの方を対象に初任者研修費用の補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者数 30人以上(令和3年度) シニア人材事業	
アウトプット指標(達成値)	受講者数 45人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 (データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護未経験のシニア世代(50歳以上)を対象に、介護職員初任者研修の実施、職場体験の実施、介護事業所等とのマッチング支援をパッケージで実施することにより、介護分野への参入のきっかけ作りに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職への就労を目指す50歳以上の方を対象に、割安な料金で介護職員初任者研修を開催することにより、介護の現場に多様な人材の参入促進を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 33,017 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人（令和元年） 92,107 人（令和3年度）	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の参加者数 200 人以上（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の参加者数 245 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」）</p> <p>（1）事業の有効性 合同面接会等への参加者数は245人に上り、福祉・介護分野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業(委託)	【総事業費】 91,456 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年) 92,107 人(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	就職等相談件数 330 件以上(令和3年度) 福祉のしごと施設見学会 10 施設以上(令和3年度) セミナー参加人数 100 人以上(令和3年度)	
アウトプット指標(達成値)	相談件数 246 件 施設見学会 2 施設 セミナー 192 人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、出張相談会やセミナー等が中止となったため、目標値に達することができなかった。感染状況を踏まえ、実施方法等を検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 (データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」) (1) 事業の有効性 ハローワークにおいて定期的に出張相談会を実施することにより、介護分野への多様な人材の参入促進が図られた。 (2) 事業の効率性 求人・求職相談を適切に行い、介護施設等への就労に繋がられるよう、キャリアコンサルタントや介護福祉等、専門性の高い職員を「キャリア支援専門員」として配置している。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 喀痰吸引等指導者養成研修事業	【総事業費】 29,221 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(公社)千葉県看護協会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) 減少 (令和3年)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導者養成講習修了者 30 名 (令和3年度)	
アウトプット指標 (達成値)	指導者養成講習修了者 0 名 (新型コロナウイルス感染症の影響により、指導者養成講習を中止したため) 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの感染拡大時でも実施できるよう、講習の実施方法等を工夫する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3% (令和3年)	
	(1) 事業の有効性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により介護職員の資質向上を図ることは介護人材の職場への定着に有効である。 (2) 事業の効率性 介護職員が喀痰吸引等の行為を行うための研修事業の実施及び研修の指導者の養成支援を行うことで、質の向上に寄与する。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
事業名	【NO.40】 介護支援専門員専門研修（法定研修）	【総事業費】 17,624 千円								
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	千葉県									
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて 各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上									
事業の内容（当初計画）	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議及び、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。また、台風19号の影響により中止した令和元年度介護支援専門員実務研修受講試験の再試験を実施する。									
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者会議開催 年1回以上（令和3年度） ・研修向上委員会の実施 年1回以上（令和3年度）									
アウトプット指標（達成値）	・指導者会議開催 1回（Zoom開催） ・研修向上委員会の実施 3回以上（Zoom開催） 【未達成の原因等】									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 （各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答した者）</p> <table border="0"> <tr> <td>専門研修</td> <td>73.3%</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>83.2%（2期の平均）</td> </tr> <tr> <td>主任介護支援専門員研修</td> <td>84.9%</td> </tr> <tr> <td>主任介護支援専門員更新研修</td> <td>95.9%</td> </tr> </table> <p>（1）事業の有効性 指導者に対する研修を行うことにより、介護職の確保及び介護職の資質の向上につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 指導者会議及び研修向上委員会の開催等を実施し、効率的に指導者に対する研修を行う。</p>		専門研修	73.3%	専門研修	83.2%（2期の平均）	主任介護支援専門員研修	84.9%	主任介護支援専門員更新研修	95.9%
専門研修	73.3%									
専門研修	83.2%（2期の平均）									
主任介護支援専門員研修	84.9%									
主任介護支援専門員更新研修	95.9%									
その他										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 35,071 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) 低下 (令和3年)	
事業の内容 (当初計画)	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	メンタルヘルス等相談件数 400 件以上 (令和3年度) 就職支援セミナー参加者数 50 名以上 (令和3年度)	
アウトプット指標 (達成値)	相談件数 507 件 参加者数 51 人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3% (令和3年)	
	(1) 事業の有効性 人材定着アドバイザーが、労働環境や人間関係等の相談に応じることにより、介護職員の定着が図られた。 (2) 事業の効率性 適切な助言や支援を行うことができるよう、産業カウンセラーや介護福祉士等、専門性の高い職員を「人材定着アドバイザー」として配置している。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 8,696 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8%（令和元年） 減少（令和3年）	
事業の内容（当初計画）	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修や認知症介護指導者養成研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 3箇所（令和3年度） ・認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2箇所（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	0箇所 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、外部での研修受講を控える介護施設等が多く、また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3%（令和3年） (1) 事業の有効性 実績なし (2) 事業の効率性 実績なし	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 潜在有資格者等再就職促進事業	【総事業費】 68,041 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人（令和元年） 92,107 人 （令和3年度）	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会、職場体験参加者数 20人以上（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	95人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」） （1）事業の有効性 介護の知識・技術を再確認するための研修等に、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等95人が参加し、福祉・介護分野への再就職の促進が図られた。 （2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症介護フォローアップ研修	【総事業費】 21,005 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉市,社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8%（令和元年） 減少（令和3年）	
事業の内容（当初計画）	介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせない。管理者が適切に施設を管理・運営できるように管理者に対して研修を実施する。また、研修の質を向上させるため、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識を習得させるとともに、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 150人以上（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 131人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況によりオンラインで研修を実施することで、一定程度受講しやすい環境を構築できた。 更に研修の周知を図り、効率的に研修を実施していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3%（令和3年） （1）事業の有効性 研修を通じて必要な知識を身に付けることで、介護の質の向上、介護職の定着に効果がある。 （2）事業の効率性 グループホーム等の管理者となる者に対し、管理・運営に必要な知識・技術を身につける研修である。受講の必要性が高い受講希望者は市町村からの推薦を受け優先受講させることで、効率性を高めている。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 49,635 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県医師会・認知症疾患医療センターに委託） 千葉市	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 508 人（令和 2 年度） 550 人（令和 3 年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,230（令和 2 年度） 1,300 人（令和 3 年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,811 人（令和 2 年度） 4,200 人（令和 3 年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 1 回（令和 3 年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 10 市町村（令和 3 年度）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 1 回（令和 3 年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 4 市町村（令和 3 年度） 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、予定されていた普及啓発事業が中止になったため。感染拡大時でも実施できる方法を模索していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ・認知症サポート医認定数 508 人（令和 2 年度） 570 人（令和 3 年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,230 人（令和 2 年度） 1,315 人（令和 3 年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,811 人（令和 2 年度） 4,127 人（令和 3 年度） （1）事業の有効性 早期の段階における診断・治療、適切な対応等の対応力の	

	<p>向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の人及び家族を適切に支えることに寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門職団体である医師会及び地域の医療の中核となる認知症疾患医療センターに委託することで、専門性の高い研修を効果的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 9,668 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センター	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	アウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54 市町村（令和 3 年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内市町村から研修参加回数 1 回	
アウトプット指標（達成値）	県内市町村から研修参加回数 1 回 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 5 4 市町村で設置済み	
	<p>（１）事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考える。</p> <p>（２）事業の効率性 複数の専門職で構成されるチーム員が受講しやすいようオンラインで研修を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 11,348 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護）770（令和2年度） 増加（令和3年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 25名以上（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 50名以上（年3回）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 23名（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 44名（年3回） 【未達成の原因等】 認知症対応型サービス事業開設者及び小規模多機能型サービス等計画作成担当者になる者に受講が義務付けられている研修であるため、（既受講者が開設者になるなど）配置状況により研修受講を要する者が増減することが考えられる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 地域密着型サービス登録事業者数 773 （認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護） （1）事業の有効性 研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実につながる。 （2）事業の効率性 認知症ケアに精通し、地域密着型サービス事業者で構成される団体に委託することで効率的な研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 市民後見推進事業	【総事業費】 121,596 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加(令和元年度の選任状況 14 名)	
事業の内容(当初計画)	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において 市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	市民後見推進事業実施市数 12 市(令和 3 年度)	
アウトプット指標(達成値)	10 市 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染拡大の影響から、予定されていた事業が遂行できなくなり、2 市が事業廃止承認申請をしたため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 今後評価	
	(1) 事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 (2) 事業の効率性 市民後見人は市町村が確保するため、市町村に対し研修会開催費用等を支援することで、効果的に市町村事業である市民後見推進事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 2,762 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上	
事業の内容（当初計画）	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、より一層の実務能力の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の養成 年度 60 人	
アウトプット指標（達成値）	70名 【未達成の原因等】 令和3年度は参集型研修が実施出来ず、アドバイザー事前研修のみZoomで実施。参加者の94%が理解できたと回答している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 （1）事業の有効性 開催年については、県内市町から広範囲に応募があり、アドバイザーについては市町内のみではなく、圏域内で指導体制をマッチングすることで、事業終了後の協力体制づくりの面でも有効である。 （2）事業の効率性 アドバイザーを経験することで、主任介護支援専門員の資質向上につながっている。 同行研修の前後に全体研修で学ぶことで、効率的な研修とすることができる。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業（医療と介護の地域支援体制強化事業（人づくり））	【総事業費】 9,464 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（（社）千葉県高齢者福祉施設協会に委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 認知症コーディネーター養成数 年間40名	
事業の内容（当初計画）	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び配置を促進させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症コーディネーター養成研修開催（年1回）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症コーディネーター養成研修開催（年1回、5日間） ・認知症コーディネーターフォローアップ研修（年1回1日） ・事例報告会（年1回、1回） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 認知症コーディネーター養成数 年間38名 （1）事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーターとしての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 （2）事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.56】 認知症地域支援推進員研修事業	【総事業費】 5,036 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（国立大学法人千葉大学へ委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・研修会の参加者数160名	
事業の内容（当初計画）	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。また、各専門職が認知症の知識を学び、多職種の業務に関して理解を深め、連携及び協働を促進できるよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・年2回研修の開催	
アウトプット指標（達成値）	・年2回研修の開催 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・研修会の参加者数114名 (1) 事業の有効性 認知症ケアに携わる専門職同士が互いの役割や活動内容を理解することで、多職種が協働しやすい環境づくりを進める。 (2) 事業の効率性 専門職連携を研究する機関に研修を委託することで、多職種連携を効率的に学ぶ研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 115,338 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8%（令和元年） 減少を目指します	
事業の内容（当初計画）	介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助台数 471台【令和2年度実績】（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助台数206台 【未達成の原因等】 繰越が生じたため（93事業所中38事業所が繰越）。年度前半からの事業の実施を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 (1) 事業の有効性 介護従事者の負担軽減・職場環境改善により介護従事者の離職率の減少を図る。 (2) 事業の効率性 介護業務の負担軽減を図るために介護ロボット導入を行う事業者を支援することは、介護従事者の離職を軽減する一助になる	
その他		